事業の概況

経営環境と業績

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、相次ぐ自然災害が企業の生産活動や個人・訪日外国人の消費を一時下押ししましたが、総じてみれば緩やかな回復基調を辿りました。この間、企業部門では、輸出・生産活動が一時的に弱含みましたが、好調な企業業績を背景に能力増強や省力化などの設備投資が堅調に推移したほか、原油高や原材料費・人件費の上昇を反映した価格転嫁の動きが一部で進展しました。一方、個人消費は、雇用・所得情勢の改善が続いたものの、エネルギー価格の上昇や根強い節約志向などから力強さを欠きました。期末にかけては、米中貿易摩擦問題や新興国通貨不安による世界経済の下振れ懸念や、米国の利上げが与える影響への警戒感が高まる中で、期を終えることとなりました。

●営業の経過および成果

(連結)

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高につきましては、個人預金を中心に前連結会計年度末比340億円増加し、7兆8,331億円となりました。

貸出金につきましては、法人・個人向けともに積極的な 対応に努めました結果、前連結会計年度末比1,247億円増 加し、5兆3,910億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比27億円増加し、3兆800億円となりました。なお、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比139億円減少し、7.382億円となっております。

また、総資産につきましては、前連結会計年度末比224億円増加し、9兆5,010億円となり、株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比97億円増加し、4,205億円となりました。

次に、当中間連結会計期間における損益状況につきましては、経常収益は、その他業務収益が減少したものの、資金運用収益を中心に前年同期比37億60百万円増加し、585億35百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、資金調達費用を中心に 前年同期比13億90百万円増加し、415億94百万円となり ました。

この結果、経常利益は、前年同期比23億70百万円増加し、169億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円が剥落しましたが、前年同期比7億6百万円増加し、120億23百万円となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、当行グループの中心である銀行業において、経常収益は、前年同期比33億36百万円増加し、537億2百万円となり、セグメント利益は、前年同期比20億34百万円増加し、155億47百万円となりました。

また、その他において、経常収益は、前年同期比3億32百万円増加し、62億10百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3億36百万円増加し、14億7百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加などにより1,160億円の支出(前年同期は1,405億円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却・償還などにより82億円の収入(前年同期は1.005億円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付借入金の返済や、配当金の支払いなどにより182億円の支出(前年同期は152億円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の残高は、当中間連結会計期間において1,259億円減少し、7,189億円となりました。

(単体)

預金・譲渡性預金の当中間会計期間末残高につきましては、個人預金を中心に前事業年度末比969億円増加して、6兆9,851億円となりました。一方、譲渡性預金につきましては、前事業年度末比629億円減少して、8,746億円となりました。この結果、預金および譲渡性預金の合計では、前事業年度末比340億円増加して、7兆8,598億円となりました。

貸出金につきましては法人・個人向けともに積極的な対応に努めました結果、前事業年度末比1,249億円増加して、5 兆3.991億円となりました。

有価証券につきましては、前事業年度末比23億円増加して、3兆834億円となりました。なお、このうち時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前事業年度末比138億円減少して、7,373億円となっております。

次に当中間会計期間における損益状況につきましては、経常利益は前年同期比20億34百万円増加して155億47百万円となったものの、前年同期に特別利益に計上した退職給付制度改定益22億円の剥落により、中間純利益は前年同期比2億46百万円減少して111億85百万円となりました。

主要な経営指標の推移

●連結経営指標

●連結経営指標							
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度		
連結経常収益	55,324	54,775	58,535	110,406	110,232		
連結経常利益	15,826	14,571	16,941	27,815	26,931		
親会社株主に帰属する中間純利益	10,602	11,316	12,023	-	-		
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	18,601	19,323		
連結中間包括利益	67,708	133,668	3,590	-	-		
連結包括利益	-	-	-	117,687	174,300		
連結純資産額	718,539	897,696	933,728	766,294	932,365		
連結総資産額	8,417,051	9,058,693	9,501,009	8,899,400	9,478,592		
連結ベースの1株当たり純資産額	9,387.42円	11,741.36円	12,328.65円	10,012.56円	12,311.25円		
連結ベースの1株当たり中間純利益	140.23円	149.63円	159.23円	-	-		
連結ベースの1株当たり当期純利益	-	-	-	246.02円	255.89円		
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益	139.99円	149.40円	158.94円	-	-		
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	245.55円	255.46円		
連結自己資本比率(国内基準)	12.71%	12.08%	11.09%	12.49%	11.39%		
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,716	△140,506	△116,022	200,727	46,997		
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,039	100,500	8,286	38,001	△2,165		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,271	△15,271	△18,268	△7,539	△21,415		
現金及び現金同等物の中間期末残高	623,819	766,264	718,951	-	-		
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	821,539	844,950		
従業員数	3,744人	3.796人	3,786人	3,611人	3,671人		

[●]単体経営指標

●単体経営指標							
	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度		
経常収益	51,158	50,365	53,702	102,058	101,053		
業務純益	12,589	12,139	11,967	21,697	20,864		
経常利益	14,367	13,513	15,547	25,139	24,338		
中間純利益	10,103	11,431	11,185	-	-		
当期純利益	-	-	-	17,780	18,356		
資本金	42,103	42,103	42,103	42,103	42,103		
発行済株式総数	379,203千株	379,203千株	75,840千株	379,203千株	75,840千株		
純資産額	707,153	884,062	920,367	753,816	920,001		
総資産額	8,408,107	9,047,650	9,490,863	8,892,887	9,467,206		
預金残高	6,470,794	6,729,919	6,985,118	6,657,847	6,888,137		
貸出金残高	4,743,600	5,079,826	5,399,172	4,986,979	5,274,185		
有価証券残高	2,857,237	2,995,367	3,083,482	2,869,252	3,081,118		
1株当たり配当額	6.00円	6.00円	30.00円	12.00円	36.00円		
単体自己資本比率(国内基準)	12.31%	11.68%	10.68%	12.07%	11.01%		
従業員数	3,573人	3,630人	3,627人	3,428人	3,508人		

⁽注) 1. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い発行済株式総数は303,362千株減少して75,840千株となっております。
2. 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額36.00円は、中間配当額6.00円と期末配当額30.00円の合計であり、中間配当額6.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額であります。